



連載インタビュー「沖繩を語ろう」の第3回ゲストは、1973年に創刊した観光業界紙「観光とけいざい」の編集長で、琉球大学非常勤講師の渡久地明さんです。渡久地さんは30年間、沖縄経済のリーディング産業である観光を対象に、データ分析に裏打ちされたユニークな視点で現状分析し、鋭い提言を行ってきました。観光情報学会で発表した『沖繩観光成長の法則2006』（沖繩観光自統の成長理論）は県外からも注目され、北海道大学や公立はこだて未来大学でも講演しています。新年を迎えるにあたり、沖繩観光を第一線で報道し続けているベテラン・ジャーナリストに、入域観光客数が毎月前年割れを続けている沖繩観光の現状と展望について質問しました。（敬称略）

——沖繩県への入域観光客数は毎年、08年（604万5500人）まで右肩上がりが増えてきましたが、09年は、7月を除いて毎月前年割れが続きました。現時点（09年12月11日）で、09年の累計はどの程度になりそうですか。県の観光政策についての評価も。

渡久地 09年の累計は、560万人程度でしょう。これは、06年水準です。県は、この1年、08年後半から表れていた入域観光客数の減少傾向に対応するために、予算規模を倍増したり、従来の重点項目に加え

て、国内での観光イベントや広告キャンペーンを打ち出して観光誘客特別対策を実施してきました。結果的に、予算規模が倍増では、県が掲げた目標（630万人）に手が届きませんでした。しかし、逆にいえば、予算を増やしなかったならば、入域観光客数もっと減っていた可能性があります。県の政策は、560万人で留めた効果はありました。というところでしょうか。

不況がポディブローから直撃へ

——県が取り組む観光政策は、精いっぱいのところに来ている、という見方はできませんか？

渡久地 そんな感じがしますね。グラフを持参したのですが、旅行マインドと国民所得は、明らかに因果関係が認められます。日本経済は、名目GDPが95年から横バイに入っています。ノーベル経済学賞を受賞したクルーグマン教授が指摘したとおり、日本はこの時期にデフ

レに入ったのです。旅行者（国内線と国際線の旅客数）も横バイになりました。雇用者報酬をみると、97年以来、毎年減り続け、ついに08年には、旅行者数がガクンと減りました。09年もそれが続いた格好で、沖繩観光への影響が、560万人という前年割れの結果になったのです。日本銀行那覇支店は、12月1日に発表した「10月の県内経済金融概況」で、入域観光客が大幅に減少した原因について「本土における雇用・所得の悪化」を初めて挙げました。これは注目すべきコメントです。いままでずっと、「不況の影響による」という表現でしたが、所得が悪化したので国民が旅行に出られなくなったという表現に変わったので

すから。これは、「ポディブロー」のように影響を及ぼしていた不況が沖繩観光を「直撃」するようになったとみる、象徴的な表現だと思います。

——渡久地さんはだいぶ以前から、このような状況を予想していましたね。沖繩観光を回復させるにはどうしたらよいのでしょうか。

渡久地 日銀総裁が先日、日本のデフレ状況はあと3年続くだろうという主旨の発言をしました。日本の経済全体の落ち込みが続くそうなので、一日も早く日本経済を回復させなければ、沖繩観光に光明を見いだせないでしょう。積極財政政策を大いに期待しますね。沖繩観光はこれまで、政策とはあまり関わり

なく市場が伸びてきましたが、政府の積極財政が沖繩観光を左右するところまで来てしまいました。

『沖繩観光成長の法則』の前提

——すると、2010年の入域観光客数の予想は？

渡久地 政府の予算が前年並みであれば、09年並みだと思います。要は、国が、どれだけ積極財政政策に取り組みかにかかっていると思いますね。ですから、あつと驚くような積極策を打ち出せば、恐らく県が2010年の目標に掲げるであろう620〜630万人の達成もありえます。

——渡久地さんの『沖繩観光成長の法則2006』を拝読しますと、沖繩観光が自統的に成長していくためのポイントとして、

- ①客室数など受け入れ体制の充実
 - ②流通・広報体制の充実
 - ③①についての適切な実行計画
 - ④危機の際の迅速なリカバリー体制を挙げています。
- いずれも現在、要件を満たしていると思うのですが、入域観光客数の減

Profile

渡久地 明（とぐち・あきら）



沖繩観光速報社編集長。那覇市出身。群馬大学大学院（工学修士・電気工学=気体電子）卒業。03年おきなわ観光情報研究会主査。05～07年、観光情報学会副会長。琉球大学非常勤講師。ブログ「渡久地明の時事解説」<http://toguchiakira.ti-da.net/>

少傾向について、どのように説明なさいますか？

渡久地 熟読しましたね、ありがとうございます。ただし『沖繩観光成長の法則2006』は、「沖繩へ行きたい」かつ「余裕もある」という人々がたくさんいることが大前提になっています。ところが現在は、雇用環境の悪化や所得の減少で行きたくても行けない人が増えた。それが、沖繩観光の成長に歯止めを掛けている要因です。ですから、短期では国内の景気回復が第一。それに加え、中長期的に「沖繩へ行きたい」と思っている国外の観光客の開拓や、国外向けのアピールが「成長」へ再びつながっていくヒントになると思います。

（聞き手 鈴木孝史・広報委員会委員、編集室タッカーハウス代表取締役）

入域観光客数の回復は積極財政政策にかかっている

～ジャーナリスト・渡久地明さんに聞く